

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第43期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社サンクゼール

【英訳名】 S t . C o u s a i r C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 良太

【本店の所在の場所】 長野県上水内郡飯綱町大字芋川1260番地

【電話番号】 026-219-3902

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 河原 誠一

【最寄りの連絡場所】 長野県上水内郡信濃町大字平岡2249番地1

【電話番号】 026-219-3902

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 河原 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	9,018,999	9,208,969	19,162,919
経常利益 (千円)	816,075	210,353	1,401,636
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	524,961	1,456	818,088
中間包括利益又は包括利益 (千円)	571,103	207,773	819,440
純資産額 (千円)	4,486,717	4,627,528	4,742,077
総資産額 (千円)	8,959,189	8,952,362	9,422,534
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.67	0.16	89.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	55.99	0.16	87.26
自己資本比率 (%)	50.0	51.7	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,270	216,288	681,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,929	245,180	778,154
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,868	107,356	605,586
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,728,716	2,532,726	2,660,149

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）は、世界的な政情不安や中国経済の成長鈍化等、先行きへの不透明感が継続しました。国内では、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、円安の進行や原材料価格の上昇等に起因する物価の上昇に実質賃金の上昇が追いつかず、日常生活における節約志向は一層強まっております。

食品製造及び食品小売業界におきましても、円安や原材料価格の高騰を背景に食品価格の値上げが継続的に実施されており、消費者の経済的負担の高まりによる消費低迷が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況において、当社グループは「愛と喜びのある食卓をいつまでも」というコーポレート・スローガンを掲げ、お客様の食卓に彩りを与え、ご満足いただける商品やサービスの提供に注力しております。今後もお客様の声に真摯に耳を傾け、お客様ニーズを起点とした商品やサービスを提供することで、より多くの皆様に当社グループのファンになっていただけるように取り組んでまいります。

当中間連結会計期間において、B to Cの販売チャネルである店舗（直営・FC）に関しましては、2024年4月を底として、既存店のお客様数は前年同期比で回復傾向が続いております。また、2023年12月以降実施しました商品値下げ前となる前年同期と比べ、お客様単価に関しましては、お買い上げ点数の増加等により同水準にまで回復しつつあります。一方で、2023年9月に直営1号店としてオープンいたしましたMeKEL長野若里店は、業績不振により2024年9月に退店となりました。現在は、約1年間の開業で得られた仮説検証の結果をもとに、MeKELブランドの今後の展開について検討を進めております。ECに関しましては、高まるギフト需要に対し、商品ラインナップの強化やサービスの充実等様々な施策を継続して実施しており、売上高は堅調に推移しております。

（注）当社グループでは、開店後18か月以上経過している店舗を「既存店」として客単価及び客数を集計しております。

B to Bの販売チャネルであるホールセールに関しましては、既存の主要取引先である大手小売チェーンでの一部商品について販売が苦戦を強いられており、売上高は前年同期比で26.9%減少いたしました。現在は当該商品の販促活動を強化するとともに、その他商品の提案等を推進し、売上高の回復に取り組んでおります。同じくB to Bの販売チャネルであるグローバルに関しましては、米国既存ブランド及びアジア市場での売上高増に加え、2023年6月に事業譲受しましたPortlandia Foodsの売上計上により、売上高は前年同期比で118.1%と大幅に増加しております。2024年10月には、フルーツやスパイスを使ったオリジナルジャム等を開発、販売している「Bonnie's Enterprises, LLC（以下、「Bonnie's Jams」という。）」を事業譲受いたしました。当該事業譲受により、グローバル事業は新たな商品群と販路の獲得に加え、既存販路とのクロスセリングや自社工場の製造効率アップを実現することで、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が9,208,969千円（前年同期比2.1%増）、営業損益は、235,371千円（前年同期比68.5%減）の営業利益となりました。経常損益は、為替差損43,930千円等の営業外費用48,966千円を計上したことにより、210,353千円（前年同期比74.2%減）の経常利益となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、MeKEL長野若里店の退店等に伴う減損損失115,253千円等の特別損失146,044千円を計上したことにより、1,456千円（前年同期比99.7%減）の親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

当社グループの出店政策に関しましては、商圏人口、賃貸条件、ROI C等の指標を総合的に勘案し、新規出店を行っております。当中間連結会計期間におきましては、「久世福商店」業態で6店舗を新規出店した一方、「サ

ンクゼール」業態で1店舗、「久世福商店」業態で1店舗、そして「MeKEL」業態で1店舗を退店いたしました。また、「サンクゼール」業態の2店舗を「久世福商店」業態へ切り替えを行いました。その結果、当中間連結会計期間末における店舗は直営店52店舗、F C加盟店122店舗、計174店舗となりました。

当中間連結会計期間における業態別の店舗数は以下のとおりです。業態の切り替えを行った店舗については、「サンクゼール」業態の減少と「久世福商店」業態の増加に含めて集計しております。

業態名	区分	前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
サンクゼール	直営店	12	12	-	1	11
	F C加盟店	4	4	-	2	2
	計	16	16	-	3	13
久世福商店	直営店	39	39	2	-	41
	F C加盟店	110	115	6	1	120
	計	149	154	8	1	161
MeKEL	直営店	1	1	-	1	-
	F C加盟店	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	-
全業態合計	直営店	52	52	2	2	52
	F C加盟店	114	119	6	3	122
	計	166	171	8	5	174

当社グループは、食品製造販売事業を単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は以下のとおりです。

区分	売上高(千円)	前年同期比増減率
直営	2,904,825	4.4%
F C	3,449,832	4.4%
E C	579,047	9.7%
ホールセール	1,213,790	26.9%
グローバル	1,061,474	118.1%
計	9,208,969	2.1%

直営

当中間連結会計期間における直営の既存店お客様数は、2024年4月を底に前年同期比で回復基調が継続しております。新規出店に関しましては、「久世福商店」で1店舗を出店いたしました。また、「サンクゼール」から「久世福商店」への切り替えを1店舗、「MeKEL」で1店舗を退店し、当中間連結会計期間の直営店の店舗数は52店舗となっております。以上の結果、直営売上高は2,904,825千円となり、前年同期比で4.4%の減少となりました。

F C

当中間連結会計期間におけるF Cの既存店お客様数は、2024年4月を底に前年同期比で回復基調が継続しております。新規出店に関しましては、「久世福商店」で5店舗を出店した一方、契約満了等により「サンクゼール」で1店舗、「久世福商店」で1店舗を退店、また「サンクゼール」から「久世福商店」への切り替えを1店舗行い、当中間連結会計期間のF C加盟店の店舗数は、122店舗となっております。以上の結果、F C売上高は3,449,832千円となり、前年同期比で4.4%の増加となりました。

E C

E Cにおきましては、高まるギフト需要に対し、商品ラインナップの強化やサービスの充実等様々な施策を継続して実施しており、売上高は堅調に推移しております。今後もギフト需要に対応した商品やサービスの拡充に努めるほか、ご自宅用のお取り寄せ食材等にも引き続き注力し、更なる売上高増を目指してまいります。以上の結果、E C売上高は579,047千円となり、前年同期比で9.7%の増加となりました。

ホールセール

当中間連結会計期間におけるホールセールに関しましては、既存の主要取引先である大手小売チェーンでの一部商品について販売が苦戦を強いられております。現在は当該商品の販促活動を強化するとともに、その他商品の提案等を推進し、売上高の回復に取り組んでおります。以上の結果、ホールセール売上高は1,213,790千円となり、前年同期比で26.9%の減少となりました。

グローバル

グローバルに関しましては、米国既存ブランド及びアジア市場での売上高増に加え、2023年6月に事業譲受しましたPortlandia Foodsの売上計上により、売上高は前年同期比で大幅に増加しております。また2024年10月には、フルーツやスパイスを使ったオリジナルジャム等を開発、販売している「Bonnie's Jams」を事業譲受いたしました。当該事業譲受により、グローバル事業は新たな商品群と販路の獲得に加え、既存販路とのクロスセリングや自社工場の製造効率の向上が可能となります。以上の結果、グローバル売上高は1,061,474千円となり、前年同期比で118.1%の増加となりました。国別の内訳は、米国顧客への売上高が687,709千円、台湾顧客への売上高が295,287千円、その他の地域への売上高が78,476千円であります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は8,952,362千円となり、前連結会計年度末に比べ470,172千円減少いたしました。これは、無形固定資産が31,524千円増加した一方、売掛金が603,187千円減少したこと等によるものであります。

負債は4,324,834千円となり、前連結会計年度末に比べ355,623千円減少いたしました。これは、買掛金が232,186千円減少したこと等によるものであります。

純資産に関しましては、親会社株主に帰属する中間純利益1,456千円や剰余金の配当323,057千円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ321,600千円減少いたしました。その結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ320,865千円減少し4,307,589千円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114,548千円減少し4,627,528千円となりました。なお、この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は51.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,532,726千円となり、前連結会計年度に比べ127,422千円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、216,288千円(前年同期は296,270千円の増加)となりました。この増加は、税金等調整前中間純利益64,309千円、減価償却費149,867千円、減損損失115,253千円、仕入債務の減少額245,749千円、売上債権の減少額619,305千円、棚卸資産の増加額197,574千円、法人税等の支払額267,546千円を計上したこと等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、245,180千円(前年同期は586,929千円の減少)となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出157,603千円の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、107,356千円(前年同期は321,868千円の減少)となりました。この減少は、配当金の支払323,057千円の資金の減少が生じたこと等によるものであります。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は3,970千円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」及び本半期報告書「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,236,200	9,236,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株であ ります。
計	9,236,200	9,236,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日(注)	6,000	9,236,200	421	1,134,572	416	1,299,480

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 Joseph's Arrows Trust	長野県上水内郡飯綱町大字川上2755-2619	1,340,400	14.51
久世 良三	長野県上水内郡飯綱町	1,155,900	12.51
久世 良太	長野県長野市	850,000	9.20
ABRAHAM'S WAY FOUNDATION, LLC (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	10701 S. EASTERN AVE. STE 1224 HENDERSON, NV 89052 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	839,600	9.09
久世 直樹	米国 オレゴン州	740,000	8.01
久世 まゆみ	長野県上水内郡飯綱町	520,000	5.63
サンクゼールパートナー持株会	長野県上水内郡飯綱町大字芋川1260	299,900	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	141,100	1.52
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	128,950	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	122,500	1.32
計		6,138,350	66.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	141,100株
株式会社日本カストディ銀行	122,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,228,400	92,284	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	9,236,200		
総株主の議決権		92,284	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,149	2,532,726
売掛金	2,206,610	1,603,422
商品及び製品	1,099,900	1,316,500
仕掛品	89,985	81,905
原材料及び貯蔵品	333,822	348,347
その他	124,792	143,136
貸倒引当金	313	13
流動資産合計	6,514,945	6,026,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,323,750	2,347,066
減価償却累計額	1,543,365	1,596,721
建物及び構築物（純額）	780,385	750,344
その他	1,786,170	1,886,773
減価償却累計額	815,250	873,353
その他（純額）	970,919	1,013,419
有形固定資産合計	1,751,305	1,763,764
無形固定資産		
のれん	168,131	171,531
その他	378,854	406,979
無形固定資産合計	546,986	578,510
投資その他の資産		
その他	609,318	584,777
貸倒引当金	21	714
投資その他の資産合計	609,297	584,062
固定資産合計	2,907,589	2,926,337
資産合計	9,422,534	8,952,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280,811	1,048,625
電子記録債務	152,367	150,078
短期借入金	460,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	211,415	245,328
未払法人税等	295,505	89,965
賞与引当金	69,832	70,136
資産除去債務	22,000	11,277
その他	847,017	684,388
流動負債合計	3,338,949	2,699,799
固定負債		
長期借入金	884,201	1,139,311
退職給付に係る負債	86,367	103,538
資産除去債務	140,456	137,717
その他	230,482	244,466
固定負債合計	1,341,507	1,625,034
負債合計	4,680,457	4,324,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,150	1,134,572
資本剰余金	1,299,064	1,299,480
利益剰余金	2,195,239	1,873,639
自己株式	-	103
株主資本合計	4,628,454	4,307,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,901	2,373
為替換算調整勘定	104,734	314,375
その他の包括利益累計額合計	110,635	316,748
非支配株主持分	2,987	3,190
純資産合計	4,742,077	4,627,528
負債純資産合計	9,422,534	8,952,362

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,018,999	9,208,969
売上原価	5,463,938	6,019,175
売上総利益	3,555,061	3,189,793
販売費及び一般管理費	¹ 2,808,592	¹ 2,954,422
営業利益	746,468	235,371
営業外収益		
受取利息	183	270
為替差益	80,581	-
その他	13,339	23,678
営業外収益合計	94,104	23,949
営業外費用		
支払利息	24,118	4,606
為替差損	-	43,930
その他	379	428
営業外費用合計	24,497	48,966
経常利益	816,075	210,353
特別利益		
固定資産売却益	7,973	-
特別利益合計	7,973	-
特別損失		
減損損失	-	² 115,253
投資有価証券評価損	-	³ 30,790
特別損失合計	-	146,044
税金等調整前中間純利益	824,049	64,309
法人税、住民税及び事業税	286,862	69,671
法人税等調整額	11,877	7,022
法人税等合計	298,739	62,648
中間純利益	525,310	1,660
非支配株主に帰属する中間純利益	348	203
親会社株主に帰属する中間純利益	524,961	1,456

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	525,310	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,494	3,528
為替換算調整勘定	27,298	209,641
その他の包括利益合計	45,793	206,113
中間包括利益	571,103	207,773
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	570,754	207,570
非支配株主に係る中間包括利益	348	203

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	824,049	64,309
減価償却費	112,112	149,867
のれん償却額	12,733	18,359
受取利息及び受取配当金	183	270
支払利息	24,118	4,606
減損損失	-	115,253
賞与引当金の増減額(は減少)	1,251	304
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,472	-
売上債権の増減額(は増加)	293,824	619,305
棚卸資産の増減額(は増加)	68,125	197,574
仕入債務の増減額(は減少)	385,054	245,749
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,395	17,170
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,480	12,390
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,044	125,577
その他	101,104	56,522
小計	740,982	488,918
利息及び配当金の受取額	183	270
利息の支払額	16,377	5,353
法人税等の支払額	428,516	267,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,270	216,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,824	157,603
無形固定資産の取得による支出	3,947	6,105
差入保証金の回収による収入	16,870	-
事業譲受による支出	425,250	53,326
その他	2,777	28,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,929	245,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135,690	60,000
長期借入れによる収入	989,000	400,000
長期借入金の返済による支出	857,800	113,571
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,979	11,463
株式の発行による収入	6,989	838
自己株式の取得による支出	-	103
配当金の支払額	317,387	323,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,868	107,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,571	8,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	588,955	127,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,317,671	2,660,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,728,716	2,532,726

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	474,701千円	522,836千円
雑給	263,931 "	275,968 "
賞与引当金繰入額	86,634 "	67,695 "
役員賞与引当金繰入額	8,868 "	- "
退職給付費用	8,868 "	24,368 "
荷造運搬費	559,333 "	621,885 "
賃借料	294,563 "	288,019 "
減価償却費	74,972 "	106,938 "

- 2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	2	建物及び構築物	74,927
			有形固定資産その他	36,562
			投資その他の資産	3,763
			小計	115,253
合計				115,253

減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

- 3 投資有価証券評価損

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社が保有する一部の投資有価証券の実質価額が下落したことにより投資有価証券評価損30,790千円を計上いたしました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,728,716千円	2,532,726千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,728,716千円	2,532,726千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,387	35.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	323,057	35.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

区分	合計
直営店	3,039,139
F C	3,305,829
E C	527,624
ホールセール	1,659,706
グローバル	486,699
計	9,018,999

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

区分	合計
直営店	2,904,825
F C	3,449,832
E C	579,047
ホールセール	1,213,790
グローバル	1,061,474
計	9,208,969

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	57円67銭	0円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	524,961	1,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	524,961	1,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,102	9,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	55円99銭	0円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	272	142
(うち新株予約権(千株))	272	142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社連結子会社であるSt.Cousair, Inc. (所在地: 米国オレゴン州 以下、「SCI」という。)は、Bonnie's Enterprises, LLC (米国マサチューセッツ州)の加工食品販売事業(以下、「Bonnie's Jams」という。)を譲り受けることに関し、2024年10月4日付で同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 Bonnie's Enterprises, LLC

取得した事業の内容 加工食品販売事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長著しいグローバル市場での販売を戦略上の重点項目に位置付けており、中でも世界的に大きな加工食品市場が存在する米国は、グローバル販売の主軸となる市場であると認識しております。米国オレゴン州に所在するSCIは、販売機能だけでなく、商品開発機能や自社工場を有しており、米国工場で製造した製品や日本から輸入した商品を「Kuze Fuku & Sons」という自社ブランドで販売するほか、2023年6月には米国のメインストリームであるケチャップ等の加工食品を有するPortlandia Foods, Inc.を事業譲受し、米国事業において更なる成長を加速させております。SCIは今後も、米国メインストリームのカテゴリーにある食品ブランドを傘下に持ち、より強固な事業ポートフォリオを構築することで、米国事業の更なる成長につながると判断し、この度Bonnie's Jamsを譲り受けることを決定いたしました。Bonnie's Jamsは、米国マサチューセッツ州で、自社ブランドのフルーツジャムやゼリー等の加工食品を開発、販売する事業を展開しております。主力商品であるフルーツジャムは、砂糖の使用量を減らし、その分果物の割合を高くすることで、果物本来の味を極限まで際立たせています。添加物等は極力使用せず、ゆっくりと時間をかけて調理することで、素材が持つ自然で濃縮されたフレーバーを楽しめるのが特徴です。Bonnie's Jamsの商品は、米国のスーパーマーケット「Whole Foods Market」等を中心に展開しており、ユニークな高付加価値商品として、地元のお客様にも大変親しまれておりま

す。SCIは本事業譲受により、Bonnie's Jamsの販路獲得及び既存販路とのクロスセリングが可能となるほか、自社工場で当該製品を製造することによる工場の生産性向上を実現でき、当社グループは、これらのシナジーが更なる企業価値向上に資するものと判断しております。

企業結合日

2024年10月4日（現地時間）

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるSCI（中間期末は6月30日）が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	411,936千円	(2,800千米ドル)
取得原価		411,936千円	(2,800千米ドル)

(注) 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2024年10月3日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1米ドル=147.12円）を用いて換算しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社サンクゼール

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 陸田 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 小松 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンクゼールの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンクゼール及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。